

## 災害リスクと超高齢社会の防災



寶 馨  
論説委員  
京都大学教授

寺田寅彦 (1878-1935) による『天災と国防』は、1934 年秋に関西地方に大きな風害をもたらした室戸台風の直後の 11 月に著された随筆である。当時、戦争が近づく国際環境と社会の雰囲気を感じつつ、自然災害への科学的対策を平生から国民一致協力して講ずることの重要性を指摘している。

防災推進国民大会 (\*1) が 2016 年から始められた。防災に対して国民一致協力する意識の向上が図られているのは、利己主義、個人主義が良からぬ方向に進行しつつある現代の軌道修正を図ろうとするものであるとも言え、80 年以上も前の寺田の至言を今一度、我々自身が噛み締めておく必要があるであろう。

寺田寅彦の言とされる「天災は忘れた頃にやってくる」という言葉そのものは、上記『天災と国防』の一節から寺田の死後に造語されたものと推測できる。寺田は、その一節の直前の文において「文明が進むほど天災による損害の程度も累進する傾向があるという事実を十分に自覚して、そして平生からそれに対する防御策を講じなければならないはずである」と記している。まさにこれは災害リスク、すなわち、災害事象 (hazard) と文明がもたらす脆弱性 (vulnerability)、被災しうる人と資産 (exposure) の組み合わせのことを言っている。平生から防御策を講じるということは、予防策 (prevention) の重要性を指摘しているのである。基礎医学、臨床医学に加え、近年、予防医学の重要性が認識されている。病気の原因を究明する基礎医学に相当する災害科学 (地震学、気象学など)、具体的な治療を施す臨床医学に相当する土木工学、建築学などに加えて、病気にかからないように生活習慣を改善する予防医学に相当する総合防災学や災害リスクマネジメントが重要である。予警報システム、ハザードマップ、防災教育などのたゆまぬ努力が必要である。

そうした意味で、前述の防災推進国民大会をはじめとして、政府・学界のみならず企業や一般国民に至るまで、様々な啓発活動を普段から行う状況が、2015 年 3 月に仙台で行われた第 3 回国連防災世界会議 (\*2) 以後、活発になってきているのは災害大国日本としては誠に望ましい姿であるといえる。その一例として、2016 年 1 月に防災学術連携体が発足し、56 の学会が日本学術会議の協力のもとに活動している。土木学会はその事務局を務めてきた。熊本地震や九州北部豪雨などの甚大な災害に関するシンポジウムを開催したり、防災

推進国民大会、防災の国際会議に貢献したりしている。

1960 年の閣議決定で、9 月 1 日を防災の日と制定した。これは、同日に起こった関東大震災にちなむものである。また、10 月 13 日は国際防災の日である。国連防災の十年事業 (IDNDR) が始まる直前 (1989 年 12 月) に国連経済社会理事会会で決議された。さらに、11 月 5 日は、世界津波の日である。2015 年 12 月国連総会で決議されたもので、これは、我が国において、1854 年安政南海地震のときの「稲むらの火」の逸話 (\*3) にちなんでいる。こうした記念日とそれにまつわるエピソードは、防災意識の不断の啓発に有効である。

ここで「防災」という言葉について書き加えておきたい。「1 オンスの予防薬は 1 ポンドの治療に値する」ということわざがある (備えあれば憂いなし、とも和訳される)。予防薬は prevention と言う。防災の英訳として disaster prevention が使われるのは、こうした予防が重要であることを示唆している。ただし、災害事象 (地震、台風や火山噴火などの hazard) は防げない (\*4)。被害を受けるリスク (災害リスク) を軽減することはできる。その意味で、disaster risk reduction の和訳として「防災」を当てることも多くなってきた。2015 年 3 月の国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組 2015-2030」においては、4 つの優先行動として、(1) 災害リスクの理解、(2) 災害リスクを管理する災害リスク・ガバナンスの強化、(3) 強靭性 (レジリエンス) のための災害リスク削減への投資、(4) 効果的な災害対応への備えの向上と、復旧・復興過程における「より良い復興 (Build Back Better)」が挙げられている。

防災において、自助・共助・公助の重要性は言を俟たない。ただし、一時期、自己責任、自助を強調しすぎたきらいがある。2007 年からすでに超高齢社会に突入している我が国は、老人に自助を求められない社会情勢になっていることを認識せねばならない。超高齢社会では防災情報の受け取り方とその活用も重要であり、普段からの地域での情報共有、災害時の効果的な避難活動などにおいて、地域住民が助け合う共助がますます重要になる。また、公共事業や公的な防災活動など、公助をどのような形で行うのか、公共投資はいかにあるべきか、次世代を支える若者こそが、こうした問題に取り組んでいただければ幸いである。

\*1: 防災推進国民大会: 自然災害が頻発する我が国の防災を、国民各層の多様な団体・機関等が一堂に会し考える公開イベント。2016 年 8 月に東京で第 1 回が開催された。主催者は内閣府 (防災担当) である。

\*2: 国連防災世界会議: 国際的な防災戦略について議論する国連主催の会議。日本政府は、1994 年横浜、2005 年神戸に引き続き、第 3 回も仙台に誘致した。

\*3: 1854 年安政南海地震で津波が和歌山県を襲った際に、庄屋・濱口儀兵衛が収穫されたばかりの稲むらに火をつけて住民を高台に避難させ命を救った。この「稲むらの火」は、小学校の国語の教科書にも採用された。

\*4: 日本語の「災害」は曖昧な形で使われているが、専門家の間では、hazard は災害事象、disaster は一般に言う災害・被害というふうに区別している。